



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

(URL <http://www.daicel.co.jp>)

大阪府

代 表 者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 畑 理史

TEL (03) 6711 - 8121

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	335,520	9.5	33,569	17.6	32,126	27.7
17 年 3 月期	306,335	8.7	28,552	34.6	25,151	64.8

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	14,220	31.1	39.16	-	7.7	7.2	9.6
17 年 3 月期	10,844	109.9	29.82	-	6.5	6.3	8.2

(注)①持分法投資損益 18 年 3 月期 449 百万円 17 年 3 月期 618 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 361,760,918 株 17 年 3 月期 361,650,372 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	483,468	197,779	40.9	546.29
17 年 3 月期	413,492	171,224	41.4	473.49

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 361,941,441 株 17 年 3 月期 361,499,606 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	32,780	△ 60,030	19,588	14,350
17 年 3 月期	41,683	△ 10,929	△ 26,431	16,639

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	178,000	15,900	7,200
通 期	367,000	33,000	15,500

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 42 円 82 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9~11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

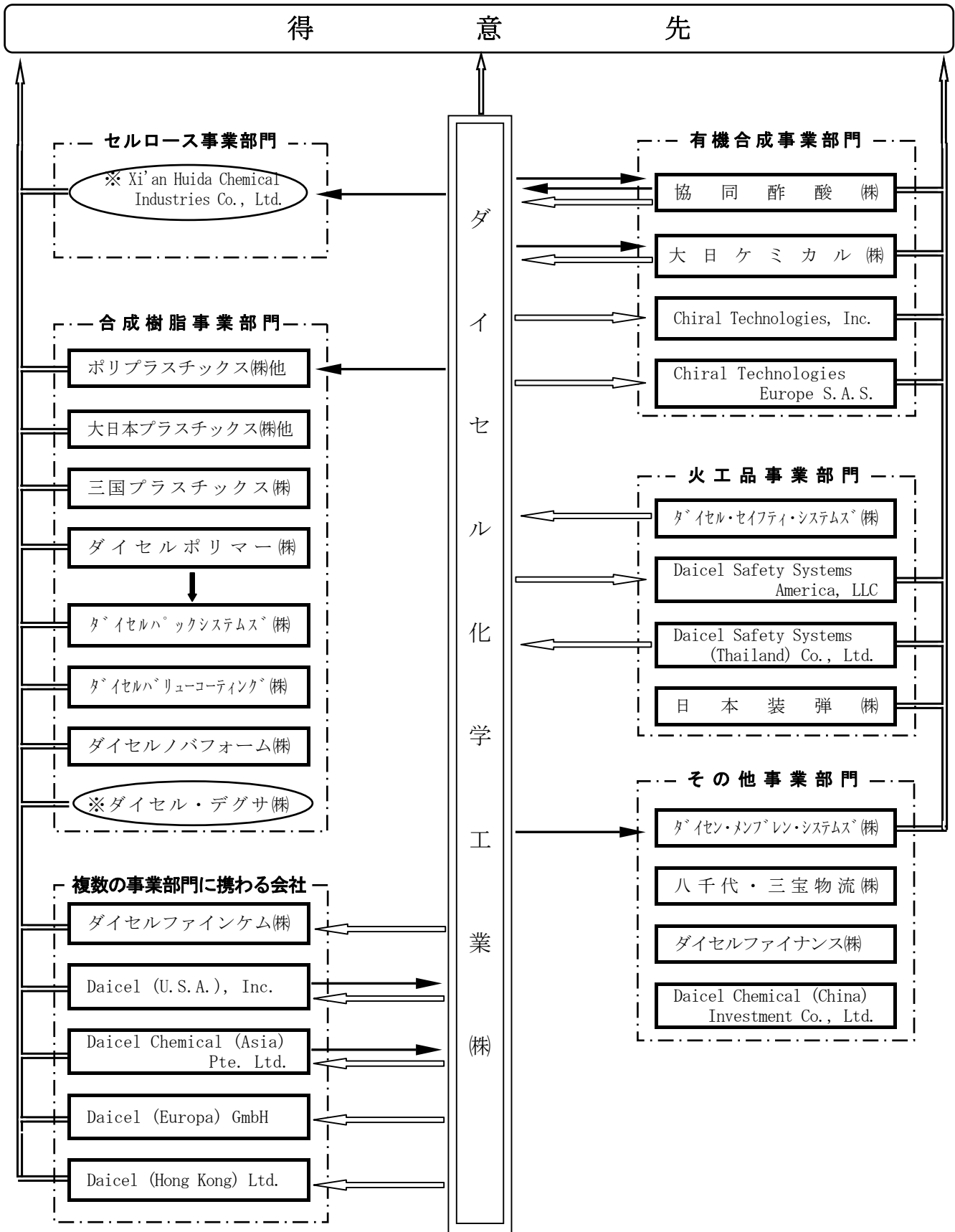
当社グループは、ダイセル化学工業株式会社（当社）及び子会社68社、関連会社14社より構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、セルロース製品、有機合成製品、合成樹脂製品、火工品製品その他の製造・販売であり、当該事業に係る当社及び子会社、関連会社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社		
		国内	海外	計
セルロース 合計11社	酢酸セルロース たばこフィルター用トウ CMC他	国内	当社、ダイセルファインケム(株) その他 2社	計 4社
		海外	Daicel (Hong Kong) Ltd. Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd. その他 5社	計 7社
有機合成 合計20社	酢酸及び酢酸誘導体 カプロラクトン誘導体 エポキシ化合物 各種医薬中間体 光学異性体分離カラム他	国内	当社、協同酢酸(株)、大日ケミカル(株) ダイセルファインケム(株) その他 8社	計 12社
		海外	Daicel (U.S.A.), Inc. Daicel (Europa) GmbH Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd. Chiral Technologies, Inc. Chiral Technologies Europe S.A.S. その他 3社	計 8社
合成樹脂 合計47社	ポリアセタール樹脂 PBT樹脂 AS・ABS樹脂 エンブラアロイ樹脂 各種合成樹脂成形加工品他	国内	ポリプラスチック(株) 大日本プラスチック(株) 三国プラスチック(株)、ダイセルポリマー(株) ダイセルパックシステムズ(株) ダイセルバリューコーティング(株) ダイセルノバフォーム(株) ダイセルファインケム(株)、ダイセル・デグサ(株) その他 22社	計 31社
		海外	Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd. その他 15社	計 16社
火工品 合計9社	自動車エアバッグ用インフレーター 航空機搭乗員緊急脱出装置 発射薬他	国内	当社、日本装弾(株) ダイセル・セイフティ・システムズ(株)	計 3社
		海外	Daicel Safety Systems America, LLC Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. その他 4社	計 6社
その他 合計10社	水処理用分離膜モジュール 運輸倉庫業他	国内	当社 ダイセン・メンブレン・システムズ(株) ダイセルファイナンス(株)、八千代・三宝物流(株) その他 5社	計 9社
		海外	Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.	計 1社

(注) 事業部門の会社数は、複数の事業部門に携わっている会社については当該事業部門各々に含めて算出しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



凡例 □ 連結子会社 ○ 関連会社 ⇄ 製品の流れ → 原材料の流れ ※持分法適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「利益ある成長」を続ける、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員など幅広いステークホルダーにとって魅力のある化学会社となるべく、特徴ある技術に立脚した「モノづくり」を通して、広く社会の成長・発展に貢献してまいります。

当社は「モノづくり」を「新たに意義ある価値を創造していくこと」と定義し、この「モノづくり」を展開する上で、次の3点を特に大切に考えております。

- ① 人と環境に優しい会社をめざします。
- ② 「人」と「技術」の強みを活かします。
- ③ ダイセル化学グループとしての力を結集します。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、各営業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、より強固な収益基盤を確立するための内部留保の充実と適確な配当の安定的な実施など、総合的、長期的にバランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など業容の拡大、高収益体質の強化のための投資に充当したいと存じます。

会社法の施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は、従来どおり中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する方針であります。

なお、前期は創立85周年記念配当2円を含む、1株当たり年間8円の配当を実施いたしました。当期につきましても、年間8円の1株当たり配当金額を維持・継続することといたしたく存じます。

つきましては、平成17年12月に実施した1株当たり4円の間配当に加え、当期末の配当金を1株当たり4円とし、年間の配当金額を1株当たり8円とすることを、平成18年6月29日開催予定の当社第140回定時株主総会に付議する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な手法のひとつと認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性は十分に確保されており、直ちに投資単位の引き下げを実施すべき状況にはないと考えております。

今後も、市場の動向や株価水準、費用対効果等を勘案し、慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

世界規模での大競争が激化し、生き残りをかけた業界再編と淘汰の時代を迎える中、当社は海図なき時代における「経営の羅針盤」として、2009年度を最終年度とする10年間の第2次長期計画を、1999年7月に策定いたしました。

当社は従来から“*Innovation for Tomorrow*”をキャッチフレーズとして掲げてまいりましたが、第2次長期計画では、これを、

- ・ プロダクト・イノベーション（商材の革新）
- ・ プロセス・イノベーション（生産の革新、プロセスの革新）

・ マネジメント・イノベーション（経営の仕組みの革新）
の“3つのイノベーション”として具体化し、「モノづくり」を支えるコンセプトとして戦略に落とし込んでおります。

計画実現に向け、当社は、市場対応型の事業展開を推進し、基盤事業を盤石なものとすることにより、独創技術でユーザーひいては社会の問題解決に貢献する価値提案型化学メーカーを目指しております。また、資産効率の向上、キャッシュ・フローの極大化を図るという考え方に基づいて、各施策の結果が見える指標としてROA（総資産経常利益率）を重視し、その向上に努めております。

当社は、現在「達成する中期」「振り返る中期」をキーワードとした2003年度版中期計画を遂行中であり、本中期計画は、2006年度を最終年度とした3年間固定の中期計画で、期間中に以下の目標を超えるべく努力しております。

- ①売上高3,000億円、営業利益300億円、ROA（総資産経常利益率）6%
- ②「注力事業（高い成長性が予測されている市場に参入し、展開していく事業。医薬中間体や自動車エアバッグ用インフレーター等）」・「切り口事業（当社の事業と技術の強みを活かせる領域で、成長が見込める市場を開発し、注力事業への切り口としていく事業。有機ファインケミカル製品等）」及び「新規事業」の営業利益への貢献比率30%

上記①の売上高3,000億円及びROA（総資産経常利益率）6%につきましては既に前期において達成いたしました。より高いレベルの達成を目指し、その他の目標につきましても期間中に達成すべく、引き続き以下の施策に取り組んでまいります。

- ①新規事業創出のためのR&D体制を充実し、プロダクト・イノベーション（商材の革新）を推進する。
- ②基盤事業の収益基盤安定と注力事業の拡大のため、海外プロジェクトを着実に遂行する。
- ③徹底した原価削減を達成するために、生産の仕組みのスリム化、モノづくりのための知識を集約し活用する仕組みの構築、運転・工程・設備管理の最適化、エネルギーの最適化を行なう。
- ④グループでの間接業務の標準化と情報システムの一元化を行ない、生産・物流・販売の仕組みの改革を実現する。
- ⑤グループとしての連結経営をさらに強め、事業環境の変化を見据えながら、事業の選択と集中を進めていく。

原燃料価格の著しい高騰や市場における競争の激化など、当社をめぐる状況は本中期計画策定時の前提よりもさらに厳しさを増しておりますが、現時点においては、2006年度の目標達成に向け、計画は着実に進捗しているものと認識しております。

なお、現行の2003年度版中期計画期間が2006年度をもって終了することから、当社では、2007年度よりスタートし2009年度を最終年度とする次期中期計画を新たに策定中です。次期中期計画は、第2次長期計画に掲げた目標を達成することを念頭に検討を進め、2006年度中に発表させていただく予定です。

5. 会社の対処すべき課題

今後当社グループが対処すべき課題といたしましては、依然として厳しい事業環境にある化学工業

界の中で、メーカーとして常に変わらぬ最重要課題である品質・安全の確保を始め、販売価格の是正、コストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、製造品質の確保、成長事業への積極的な設備投資、新規事業創出に向けた研究開発の強化、中国市場での事業強化、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、CO₂削減やゼロエミッションなど環境安全経営の推進、グループ経営の強化、コーポレート部門の戦略機能の強化、人材育成など、強固な企業基盤の確立に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. 環境保全への取り組み

当社は、「すべての事業活動において、自主的に環境・安全・健康への配慮を行う」というレスポンスブル・ケア活動に1995年から取り組んでまいりました。2003年度版中期計画においても、「レスポンスブル・ケア活動が企業活動の重要基盤事項である」と位置づけて、全社で強力に推進しております。

当社はこうした取り組みの中で、地球温暖化防止に関する中期的な目標として、「単位生産量あたりのエネルギー使用量を、2010年度には1990年度の90%以下に削減する」と定め、全社を挙げて取り組んでおります。現在各工場で進めている熱利用の最適化以外に、姫路製造所網干工場では大型ボイラー1基と製造プロセス用ケテン炉の燃料を重油から温暖化防止効果の大きい天然ガスに切り替えることを決定いたしました。大竹工場では、使用済みタイヤをボイラー燃料として活用する循環流動層ボイラーの建設を進めております。このような工場での取り組みだけでなく、全オフィス部門や物流関連部門においても、地球温暖化防止・省エネルギー活動を取り上げ、積極的に推進しております。

また、化学企業の一員として、化学産業界と連携しながら、化学物質の安全性評価のための国際的活動やわが国の活動に対して、長年にわたり貢献を続けております。

環境・安全に貢献する製品や技術につきましても、ダイセル化学グループ全体として積極的な取り組みを行っております。自動車エアバッグ用インフレーターのような既存製品については、絶えず環境・安全面の改善に努め、また新規製品や技術の研究開発についても、従来技術と比べると大幅な省エネルギーになり環境毒性も極めて低い新規空気酸化技術の開発や、その他のさまざまなテーマに強力に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期の概況

①当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、長期にわたるデフレからの脱却には至りませんでした。堅調な国内需要と輸出の増加に支えられ、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

化学工業界におきましても、原燃料価格は依然として高水準で推移いたしましたものの、製品の需要は総じて堅調であり、販売価格の是正やコストダウンなどにより、収益の改善が進みました。

このような環境の中、当社グループは、販売価格の是正、たゆまぬコストダウン、生産革新活動・業務革新活動による更なる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資など、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は、3,355億20百万円と前期に比し9.5%の増収となりました。利益面では、営業利益が335億69百万円と前期に比し17.6%の増益となり、経常利益も321億26百万円と前期に比し27.7%の増益、当期純利益も142億20百万円と前期に比し31.1%の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年3月期	335,520	33,569	32,126	14,220
17年3月期	306,335	28,552	25,151	10,844
増減	29,185	5,017	6,975	3,376
増減率(%)	9.5	17.6	27.7	31.1

<当期における設備投資額等>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究 開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
18年3月期	60,520	1,430	61,950	20,525	1,422	21,947	11,221	112
17年3月期	24,821	856	25,678	20,292	1,923	22,216	11,218	108
増減	35,699	574	36,272	233	△ 501	△ 269	3	
増減率(%)	143.8	67.1	141.3	1.1	△ 26.1	△ 1.2	0.0	

②当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、主としてLCD用フィルム向け需要の伸びによる販売数量の増加と、原燃料価格上昇に伴う販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、販売数量はほぼ横這いとなりましたが、海外における販売価格是正や為替が円安傾向で推移したことにより、売上高は増加いたしました。

WSP（水溶性高分子）は、医薬・化粧品用途の新規開発品の拡販や、海外における石油ボーリング用途や化粧品用途の需要増などが寄与して、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

当部門の売上高は、558億98百万円（前期比11.5%増）、営業利益は、108億30百万円（前期比12.1%増）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、需給の逼迫を背景に販売価格の是正を行ったことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、事業の選択と集中を進める中で一部不採算品の販売停止や、酢酸の需給逼迫による酢酸誘導体製品の生産調整などにより、販売数量は減少いたしました。一般的には堅調な需要に支えられ、原料高を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

ファインケミカル製品は、一部不採算品の販売を停止し、電子材料向けなどの高機能品の販売に注力したことや、ヘルスケア分野向け新商品の上市などにより、売上高は増加いたしました。

医薬中間体は、一部製品の需要減少により、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

光学異性体分離カラムは、海外向けを中心にカラム及び充填剤の販売が好調で、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、844億35百万円（前期比6.8%増）、営業利益は、94億77百万円（前期比38.2%増）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、国内自動車分野向けが堅調に推移し、電子デバイス用部材向けが好調であった一方で、中国市場の需要回復の遅れなどにより販売数量は減少いたしました。原料高に伴う販売価格の是正が寄与して売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、汎用樹脂の販売数量は減少いたしました。高機能エンプラアロイ樹脂の販売が国内外で堅調に推移し、原料高に伴う販売価格の是正も寄与して、売上高は増加いたしました。

シート事業は、一部不採算製品について事業撤退いたしました。大手需要家向けの販売数量の増加や販売価格の是正などにより、売上高は増加いたしました。

成形容器、緩衝材などの製品事業は、販売数量は減少いたしました。高付加価値製品の販売及び販売価格の是正に注力したことにより、売上高は増加いたしました。

フィルム事業は、主力製品であるバリアフィルムの拡販と新規コーティングビジネスの拡大により、売上高は増加いたしました。

その他の樹脂加工事業は、土木資材分野において高耐圧ポリエチレン管の販売が増加いたしました。建築資材分野における一部製品の需要減少などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,425億56百万円（前期比6.9%増）、営業利益は、131億71百万円（前期比1.2%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車のエアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）は、国内自動車生産台数が堅調に推移する中、特に側突系のインフレーターや、運転席・助手席用の新型インフレータの販売が順調に推移していることに加え、海外市場における販売も好調で、販売数量、売上高とも大幅に増加いたしました。

特機事業は、ミサイル構成部品については防衛庁の調達数量が減少いたしました。発射薬は増加し、航空機搭乗員緊急脱出装置も微増となったことにより、売上高は横這いとなりました。

当部門の売上高は、440億90百万円（前期比20.4%増）、営業利益は、66億17百万円（前期比1.1%増）となりました。

[その他事業部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、主力である浄水場向け製品の販売が減少いたしました。環境リサイクル用途などの新規開発品や医療用途向けの販売が堅調に推移したことにより、売上高は横這いとなりました。

その他新規機能性材料につきましては、当期より半導体レジスト材料を売上計上したことなどにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、85億39百万円（前期比19.9%増）、営業利益は、13億16百万円（前期比174.2%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、調整期を脱し持続的な拡大が期待されますものの、長期にわたる原燃料価格の高騰に加え、米国及び中国の景気の先行き不透明感、混迷の度を深める国際情勢など、楽観を許さない状況にあります。

化学工業界におきましても、原燃料価格の高騰、販売価格の是正、コスト競争力の確保、研究開発の強化、環境・安全問題など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下における、当社グループの次期の業績見通しは、LCD用フィルム向け酢酸セルロースの需要の更なる伸び、エンジニアリングプラスチックの販売数量の増加、自動車エアバッグ用インフレータの販売数量の大幅な増加、原燃料価格高騰に伴う販売価格の是正、コストダウンへの取組みなどにより、売上高3,670億円、営業利益350億円、経常利益330億円、当期純利益155億円を予想しております。

今回発表予想を達成した場合、当社の連結決算における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも過去最高となります。特に営業利益につきましては、9期連続の増益となる見通しであります。

<平成19年3月期の業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年3月期	367,000	35,000	33,000	15,500
18年3月期	335,520	33,569	32,126	14,220
増減	31,480	1,431	874	1,280
増減率(%)	9.4	4.3	2.7	9.0

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業
19年3月期	65,100	89,200	152,300	52,800	7,600
18年3月期	55,898	84,435	142,556	44,090	8,539
増減	9,202	4,765	9,744	8,710	△ 939
増減率(%)	16.5	5.6	6.8	19.8	△ 11.0

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業	全社
19年3月期	11,200	9,100	14,500	6,900	1,200	△ 7,900
18年3月期	10,830	9,477	13,171	6,617	1,316	△ 7,843
増減	370	△ 377	1,329	283	△ 116	△ 57
増減率(%)	3.4	△ 4.0	10.1	4.3	△ 8.8	△ 0.7

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
19年3月期	47,500	500	48,000	22,300	1,500	23,800	12,000	110
18年3月期	60,520	1,430	61,950	20,525	1,422	21,947	11,221	112
増減	△13,020	△ 930	△13,950	1,775	78	1,853	779	
増減率(%)	△ 21.5	△ 65.0	△ 22.5	8.6	5.5	8.4	6.9	

II. 財政状態

1. 資産、負債及び資本の状況

総資産は、新規設備投資による建設仮勘定の増加などにより、前期末に比し 699 億 76 百万円増加し、4,834 億 68 百万円となりました。

負債は、短期借入金や長期借入金の増加などにより、前期末に比し 409 億 24 百万円増加し、2,545 億 78 百万円となりました。有利子負債は、前期末に比し 279 億 97 百万円増加して 1,240 億 53 百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合は 25.7%となりました。

また、株主資本は、前期末に比し 265 億 55 百万円増加し、1,977 億 79 百万円となりました。株主資本比率は 40.9%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の増加は、327億80百万円（前期比21.4%減）となりました。前期との差の要因は、主として法人税等の支払額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、600億30百万円（前期比449.3%増）となりました。前期との差の要因は、主として当社大阪製造所堺工場のたばこフィルター用トウ事業の当社大竹工場への移転計画に伴う新規設備取得等、有形固定資産の取得に伴う支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の増加は、195億88百万円（前期は264億31百万円の減少）となりました。前期との差の要因は、主として長期借入金及び短期借入金の増加であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比し22億89百万円減少（前期比13.8%減）し、143億50百万円となりました。

3. 次期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期は、LCD用フィルム向け酢酸セルロース製造設備の増強による設備代の支払等により、設備投資による支出額が内部留保額を超えることが予想されますが、極力手許資金、運転資金の圧縮に努め、借入金の増加を最小限に抑えていく予定であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率（%）	39.8	42.1	41.4	40.9
時価ベースの自己資本比率（%）	36.5	45.1	51.6	74.2
債務償還年数（年）	3.0	3.7	2.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.3	12.6	19.6	16.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

Ⅲ. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①為替変動に係るリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は年々高まっており（平成18年3月期32.2%）、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなってきております。一般的には、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼし、円高は悪影響を及ぼすと考えております。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

②海外事業展開拡大に係るリスク

当社グループは、中国・アジア地域を中心に、北米・ヨーロッパなど海外事業展開を拡大しつつありますが、海外での事業活動では、予期しえない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、テロ、戦争による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが現実化する場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、グループ業績及び今後の事業計画に影響を与える可能性があります。

③主要原料（メタノール） 価格変動に係るリスク

当社グループは、主力製品の酢酸やポリアセタール樹脂の原料として、メタノールを大量に購入しております。長期契約やメタノール製造会社への出資など、比較的安価なメタノールを安定的に購入するための手段を講じておりますが、メタノール市況が上昇した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④その他原燃料価格の変動に係るリスク

原燃料コストの高騰が長期にわたって継続しており、より安価かつ価格の安定した原燃料への転換や、製造方法改善によるコストダウン、製品販売価格への転嫁等によりできる限りの吸収をはかっておりますが、吸収しうる範囲には限界があり、それを超えて高騰が続く場合は、グループ業績に幅広いマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品品質保証・製造物責任に係るリスク

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製品の安全性確保に努めております。また、万一に備え、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループが製造した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥産業事故災害に係るリスク

当社グループは、保安防災活動に継続的に取り組むなど、日頃から工場の安全確保に努めております。しかし、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦地震等自然災害に係るリスク

当社グループの主要な生産拠点のひとつであるポリプラスチック株式会社富士工場は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」内に立地しており、設備面の対策や地震防災訓練などを実施しております。また、グループの他の事業場においても、防災訓練などの緊急時対応訓練を行っております。しかし、自然災害により重大な損害を被った場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧製品・技術の陳腐化に係るリスク

業界によっては製品の世代交代が早く、当初の販売見込みを越えて販売数量が減少し、個々の研究開発投資を回収できず、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

末端における価格引下げ圧力が強い製品においては、コストダウンが販売価格低下に追いつかず、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

⑨市場の急激な変動に係るリスク

他社による大型プラントの建設等により供給過剰となった場合や、経済の変調により需要が急激に減少した場合、当該事業の収益を悪化させる可能性があります。

*本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	年 度	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
	(資産の部)		%		%	
I	流動資産	(160,540)	38.8	(172,343)	35.6	(11,803)
	現金及び預金	15,434		14,366		△ 1,068
	受取手形及び売掛金	77,718		83,825		6,107
	有価証券	1,231		63		△ 1,168
	たな卸資産	51,714		59,512		7,798
	繰延税金資産	3,007		3,071		64
	収用に係る未収入金	3,150		2,362		△ 788
	その他	8,478		9,346		868
	貸倒引当金	△ 194		△ 204		△ 10
II	固定資産	(252,952)	61.2	(311,125)	64.4	(58,173)
	1. 有形固定資産	(165,018)	39.9	(201,360)	41.7	(36,342)
	建物及び構築物	50,083		53,794		3,711
	機械装置及び運搬具	68,220		83,775		15,555
	工具器具備品	3,939		4,116		177
	土地	27,142		27,849		707
	建設仮勘定	15,632		31,825		16,193
	2. 無形固定資産	7,480	1.8	7,558	1.6	78
	3. 投資その他の資産	(80,453)	19.5	(102,206)	21.1	(21,753)
	投資有価証券	62,370		81,146		18,776
	繰延税金資産	822		696		△ 126
	収用に係る未収入金	8,555		6,282		△ 2,273
	その他	9,250		14,481		5,231
	貸倒引当金	△ 545		△ 401		144
	資産合計	413,492	100.0	483,468	100.0	69,976

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	(102,778)	24.9	(133,419)	27.6	(30,641)
支払手形及び買掛金	50,195		51,156		961
1年以内に償還する社債	-		10,000		10,000
短期借入金	17,441		23,065		5,624
1年以内に返済する長期借入金	10,008		19,323		9,315
未払法人税等	5,480		7,466		1,986
その他	19,653		22,408		2,755
II 固定負債	(110,875)	26.8	(121,159)	25.1	(10,284)
社債	40,000		30,000		△ 10,000
長期借入金	28,607		41,664		13,057
繰延税金負債	6,918		16,749		9,831
退職給付引当金	6,579		7,894		1,315
圧縮記帳特別勘定	26,387		22,580		△ 3,807
その他	2,382		2,269		△ 113
負債合計	213,654	51.7	254,578	52.7	40,924
(少数株主持分)					
少数株主持分	28,613	6.9	31,110	6.4	2,497
(資本の部)					
I 資本金	36,275	8.8	36,275	7.5	-
II 資本剰余金	31,378	7.6	31,573	6.5	195
III 利益剰余金	87,668	21.2	98,482	20.4	10,814
IV その他有価証券評価差額金	20,155	4.9	32,704	6.7	12,549
V 為替換算調整勘定	△ 3,195	△ 0.8	△ 156	△ 0.0	3,039
VI 自己株式	△ 1,058	△ 0.3	△ 1,099	△ 0.2	△ 41
資本合計	171,224	41.4	197,779	40.9	26,555
負債、少数株主持分及び資本合計	413,492	100.0	483,468	100.0	69,976

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		増 減 (△印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売 上 高		306,335	100.0	335,520	100.0	29,185	9.5
II 売 上 原 価		225,324	73.6	248,791	74.2	23,467	10.4
売 上 総 利 益		81,010	26.4	86,729	25.8	5,719	7.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		52,457	17.1	53,159	15.8	702	1.3
営 業 利 益		28,552	9.3	33,569	10.0	5,017	17.6
IV 営 業 外 収 益		2,385	0.8	3,054	0.9	669	28.1
受 取 利 息		199		358		159	
受 取 配 当 金		439		514		75	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		421		133		△ 288	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		618		449		△ 169	
為 替 差 益		-		792		792	
雑 収 入		706		805		99	
V 営 業 外 費 用		5,786	1.9	4,496	1.3	△ 1,290	△ 22.3
支 払 利 息		2,096		2,028		△ 68	
為 替 差 損		126		-		△ 126	
事 務 所 移 転 費 用		694		-		△ 694	
雑 支 出		2,868		2,468		△ 400	
経 常 利 益		25,151	8.2	32,126	9.6	6,975	27.7
VI 特 別 利 益		26,722	8.7	6,990	2.1	△ 19,732	△ 73.8
固 定 資 産 処 分 益		26,682		174		△ 26,508	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		594		594	
補 助 金 収 入		40		2,217		2,177	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 取 崩 益		-		3,807		3,807	
移 転 補 償 金		-		197		197	
VII 特 別 損 失		29,494	9.6	9,732	2.9	△ 19,762	△ 67.0
固 定 資 産 除 却 損		2,006		1,367		△ 639	
固 定 資 産 評 価 損		1,059		-		△ 1,059	
減 損 損 失		-		1,149		1,149	
固 定 資 産 圧 縮 損		40		6,024		5,984	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 繰 入 損		26,387		-		△ 26,387	
過 年 度 退 職 給 付 費 用		-		1,190		1,190	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		22,379	7.3	29,385	8.8	7,006	31.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,880	2.2	10,416	3.1	3,536	51.4
法 人 税 等 調 整 額		1,093	0.4	1,115	0.4	22	
少 数 株 主 利 益		3,560	1.2	3,632	1.1	72	2.0
当 期 純 利 益		10,844	3.5	14,220	4.2	3,376	31.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	増 減 (△印減)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	31,377	31,378	1
II	資本剰余金増加高	1	194	193
	自己株式処分差益	1	194	193
III	資本剰余金期末残高	31,378	31,573	195
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	79,202	87,668	8,466
II	利益剰余金増加高	10,844	14,220	3,376
	当期純利益	10,844	14,220	3,376
III	利益剰余金減少高	2,378	3,406	1,028
	配当金	2,169	3,255	1,086
	役員賞与	13	54	41
	連結子会社増加 による減少高	195	96	△ 99
IV	利益剰余金期末残高	87,668	98,482	10,814

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	
	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,379	29,385
減価償却	22,490	22,484
減損	-	1,149
受取利息及び受取配当	△ 638	△ 872
支持分法による投資利益	2,096	2,028
固定資産売却益	△ 618	△ 449
固定資産除却損	△ 26,682	△ 174
固定資産評価損	2,006	1,367
固定資産圧縮損	1,059	-
圧縮記帳特別勘定繰入損益	40	6,024
圧縮記帳特別勘定取崩益	26,387	-
投資有価証券売却損益	-	△ 3,807
補助金収入	△ 33	△ 584
売上債権の増減額(増加：△)	△ 40	△ 2,217
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 6,636	△ 4,473
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 6,687	△ 6,472
役員賞与の支払額	8,711	△ 603
その他	△ 24	△ 68
小計	△ 16	△ 324
利息及び配当金の受取額	43,794	42,392
利息及び配当金の支払額	△ 1,503	△ 1,007
訴訟関連損失の支出額	△ 2,129	△ 1,968
法人税等の支払額	△ 91	-
法人税等の還付額	△ 3,233	△ 8,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839	-
	41,683	32,780
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 24,520	△ 57,587
有形固定資産の売却による収入	352	179
無形固定資産の取得による支出	△ 856	△ 1,430
投資有価証券の取得による支出	△ 3,290	△ 2,225
投資有価証券の売却等による収入	600	3,057
貸付けによる支出	△ 973	△ 1,007
貸付金の回収による収入	520	348
収用に係る補償金入金による収入	16,987	3,150
収用仮受金の収入	1,862	275
収用仮払金の支出	-	△ 219
補助金収入	40	1,629
長期前払費用の支出	△ 645	△ 4,300
その他	△ 1,005	△ 1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,929	△ 60,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 5,658	4,924
長期借入による収入	7,394	33,573
長期借入金の返済による支出	△ 14,187	△ 13,100
社債の償還による支出	△ 10,000	-
少数株主からの払込による収入	592	-
自己株式の取得による支出	△ 83	△ 86
自己株式の売却による収入	4	372
配当金の支払額	△ 2,169	△ 3,255
少数株主への配当金の支払額	△ 2,324	△ 2,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,431	19,588
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 88	1,797
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	4,233	△ 5,864
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,237	16,639
VII 新規連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	168	3,575
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	16,639	14,350

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数…………… 51社
- (2) 主要な連結子会社名　ポリプラスチック㈱、協同酢酸㈱
なお、Polyplastics (Shanghai) Ltd. 及びDaicel Safety Technologies(Thailand)Co.,Ltd. の2社については新たに設立したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。また、従来連結の範囲に含めておりませんでしたDaicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.、Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. 及びDaicel Safety Technologies America, Inc. の3社については重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。
- (3) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社　新井産業㈱
(連結の範囲から除いた理由)
いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数…………… 11社
主要な会社名　新井産業㈱
- (2) 持分法適用の関連会社の数…………… 6社
主要な会社名　ダイセル・デグサ㈱
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社（日本ブラウダー㈱他）及び関連会社（豊科フィルム㈱他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 決算日が12月31日の会社…………… 28社
ポリプラスチック㈱、ポリプラサービス㈱、ウィンテックポリマー㈱、ピーティーエム・ホールディングス㈱、Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. 他23社
以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの… 主として移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ…………… 時価法
 - ③ たな卸資産…………… 主として移動平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～75年

機械装置及び運搬具 4年～15年

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(会計方針の変更)

連結子会社1社において振当処理の要件を満たしている為替予約については、従来、振当処理によっておりましたが、為替予約の管理方法を見直したことに伴い、外貨建金銭債権の状況及び為替予約取引に係る損益をより適正に把握する為に、当連結会計年度よりヘッジ会計を適用せず、原則的処理方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段
為替予約
金利スワップ
通貨スワップ

ヘッジ対象
外貨建売上債権及び外貨建予定取引
借入金
借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、3年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,149百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却の累計額	435,694百万円	447,143百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額		
機械装置及び運搬具	-百万円	647百万円
土 地	40百万円	1,610百万円
3. 担保提供資産とそれに対する債務		
担保提供資産		
建物及び構築物	33,329百万円	33,330百万円
機械装置及び運搬具	39,775百万円	43,879百万円
工具器具備品	1,526百万円	1,644百万円
土 地	7,489百万円	7,489百万円
帳簿価額計	82,120百万円	86,343百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	4,138百万円	9,534百万円
(1年内返済分を含む)		
4. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	5,419百万円	3,192百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	3,246百万円	2,978百万円
5. 固定負債の「その他」に含まれている連結調整勘定	133百万円	-百万円

前連結会計年度 当連結会計年度

6. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関他からの借入金等に対する保証債務

広畑ターミナル(株)	882百万円	763百万円
Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	-百万円	515百万円
Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	160百万円	250百万円
Plastx World Ltd.	81百万円	-百万円
従業員	2,823百万円	2,458百万円
計	3,946百万円	3,986百万円

(2) 譲渡済債権遡及義務

-百万円 381百万円

7. 当社の発行済株式総数

普通株式 364,942千株 364,942千株

連結会社の保有する自己株式数

普通株式 3,443千株 3,001千株

8. 当社は、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。各連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	33,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	8,000百万円
借入未実行残高	28,000百万円	12,000百万円

9. 収用に関する件

平成17年3月期において、当社及び連結子会社（ダイセン・メンブレン・システムズ(株)）は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路(株)）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。

当連結会計年度において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」3,807百万円を計上するとともに「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。また、ダイセン・メンブレン・システムズ(株)は、設備の移転が完了した為、移転に伴い発生した費用と仮受金との差額を「移転補償金」に計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 当連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売諸掛	14,419百万円	14,518百万円
従業員給与手当	11,409百万円	11,685百万円
退職給付費用	1,117百万円	829百万円
技術研究費	11,474百万円	10,856百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

11,218百万円 11,221百万円

3. 当連結会計年度の特別利益中の「固定資産処分益」は、遊休土地の売却等によるものであります。

4. 減損損失

当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
ダイセル化学工業(株) (茨城県つくば市)	研究所等	建物
ダイセル化学工業(株) (長野県上伊那郡)	石灰石及びドロマイト の採掘権	鉱業権
ダイセルパックシステムズ(株) (静岡県加茂郡)	遊休土地	土地
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)	ソルビン酸製造設備	機械装置及び 技術使用権

茨城県つくば市の研究所は、本年2月に売却契約を締結いたしましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（234百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

長野県上伊那郡に所有する採掘権及び静岡県加茂郡の土地につきましては、遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失（鉱業権4百万円、土地15百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、相続税評価額にて評価しております。

ソルビン酸製造設備につきましては、平成14年7月の買収後、国内外の競争激化等による採算の悪化により当初計画を下回る状態となりましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失（機械装置692百万円（51百万円）、技術使用権202百万円（14百万円））として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	15,434百万円	14,366百万円
有価証券勘定	1,231百万円	63百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 27百万円	△ 16百万円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	-百万円	△ 63百万円
現金及び現金同等物	16,639百万円	14,350百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	473円49銭	546円29銭
1株当たり当期純利益	29円82銭	39円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	10,844百万円	14,220百万円
普通株主に帰属しない金額	59百万円	54百万円
(うち利益処分による役員賞与)	59百万円	54百万円
普通株式に係る当期純利益	10,785百万円	14,166百万円
普通株式の期中平均株式数	361,650千株	361,760千株

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,132	79,086	133,390	36,605	7,121	306,335	-	306,335
(2) セグメント間 の内部売上高	1,942	11,082	49	-	10,081	23,155	(23,155)	-
計	52,074	90,169	133,439	36,605	17,202	329,490	(23,155)	306,335
営業費用	42,409	83,310	120,429	30,062	16,722	292,934	(15,152)	277,782
営業利益	9,664	6,858	13,009	6,542	480	36,555	(8,002)	28,552
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	57,893	82,321	135,948	39,729	10,323	326,217	87,275	413,492
減価償却費	4,127	7,062	6,769	3,068	347	21,376	840	22,216
資本的支出	4,398	5,208	10,583	4,448	189	24,828	850	25,678

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,898	84,435	142,556	44,090	8,539	335,520	-	335,520
(2) セグメント間 の内部売上高	2,222	10,989	36	-	10,266	23,515	(23,515)	-
計	58,121	95,424	142,593	44,090	18,806	359,035	(23,515)	335,520
営業費用	47,290	85,946	129,421	37,473	17,489	317,621	(15,671)	301,950
営業利益	10,830	9,477	13,171	6,617	1,316	41,413	(7,843)	33,569
II. 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	86,827	82,909	149,737	52,785	10,908	383,168	100,300	483,468
減価償却費	4,131	6,426	6,886	3,433	290	21,167	780	21,947
減損損失	-	894	15	-	-	910	239	1,149
資本的支出	30,154	5,460	6,959	12,678	340	55,593	6,357	61,950

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

セルロース事業	酢酸セルロース、たばこフィルター用トウ、CMC他
有機合成事業	酢酸及び酢酸誘導体、カプロラク톤誘導体、エポキシ化合物、各種医薬中間体、光学異性体分離カラム他
合成樹脂事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂、各種合成樹脂成形加工品他
火工品事業	自動車エアバッグ用インフレーター、航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬他
その他事業	水処理用分離膜モジュール、半導体レジスト材料、運輸倉庫業他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	8,202	7,843	提出会社の基礎研究及び管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	89,803	103,233	提出会社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、基礎研究部門等に係る資産等

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,896	48,753	12,684	306,335	-	306,335
(2) セグメント間の内部売上高	39,185	6,081	314	45,581	(45,581)	-
計	284,082	54,835	12,998	351,916	(45,581)	306,335
営業費用	254,158	49,446	11,754	315,360	(37,578)	277,782
営業利益	29,923	5,388	1,243	36,555	(8,002)	28,552
II. 資 産	273,984	54,553	11,593	340,131	73,361	413,492

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	264,620	54,479	16,419	335,520	-	335,520
(2) セグメント間の内部売上高	42,455	7,963	459	50,878	(50,878)	-
計	307,076	62,443	16,879	386,398	(50,878)	335,520
営業費用	273,802	55,125	16,081	345,009	(43,058)	301,950
営業利益	33,273	7,317	798	41,389	(7,819)	33,569
II. 資 産	308,287	69,577	19,884	397,750	85,718	483,468

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 香港、シンガポール、中国、タイ、台湾、マレーシア
 (2) その他 北米、ヨーロッパ
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) (単位: 百万円)

	アジア	その他	計
I. 海外売上高	70,249	24,036	94,286
II. 連結売上高			306,335
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.9	7.9	30.8

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) (単位: 百万円)

	アジア	その他	計
I. 海外売上高	76,704	31,335	108,040
II. 連結売上高			335,520
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.9	9.3	32.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 中国、香港、タイ、シンガポール、韓国、台湾
 (2) その他 北米、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア、中近東、中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③ 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古森 重隆	当社取締役 富士写真フイルム(株)代表取締役社長	直接0.0%	富士写真フイルム(株)との営業取引	酢酸セルロース及びポリマー等の販売	9,674	売掛金	3,002

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 第三者のために行った取引であり、価格等については、一般取引と同様に決定しております。

④ 税効果会計関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	555百万円	595百万円
未払賞与	1,566百万円	1,625百万円
退職給付引当金	7,083百万円	7,958百万円
投資有価証券	2,575百万円	2,388百万円
繰越欠損金	1,119百万円	1,005百万円
未実現利益	4,567百万円	4,633百万円
その他	2,666百万円	2,379百万円
繰延税金資産小計	20,134百万円	20,586百万円
評価性引当額	△ 1,185百万円	△ 1,140百万円
繰延税金資産計	18,948百万円	19,445百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,096百万円	22,754百万円
固定資産圧縮積立金	899百万円	869百万円
在外子会社の留保利益	1,429百万円	2,508百万円
退職給付信託	4,567百万円	4,585百万円
その他	1,044百万円	1,709百万円
繰延税金負債計	22,037百万円	32,427百万円
繰延税金資産(負債:△)の純額	△ 3,088百万円	△ 12,981百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	
損金算入された連結子会社に対する投資損失	△ 1.17%	
持分法による投資利益	△ 1.12%	
試験研究費等税額控除	△ 2.10%	
住民税均等割等	0.38%	
その他	△ 2.07%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.63%	

⑤ 有価証券関係

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	14,735	49,309	34,573
	(2)債 券			
	社 債	200	202	2
	(3)そ の 他	778	968	189
	小 計	15,714	50,480	34,765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	2,260	2,031	△ 228
	(2)債 券			
	社 債	600	579	△ 20
	(3)そ の 他	632	548	△ 83
	小 計	3,493	3,160	△ 333
合 計		19,207	53,640	34,432

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売 却 額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,549	81	48

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

その他有価証券

非上場株式	2,820百万円
証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するもの（MMF等）	1,231百万円
非公募債券	443百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	24	101	135	182
社 債	-	202	100	479
(2)そ の 他	72	522	-	-
合 計	96	826	235	662

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	17,939	72,963	55,023
	(2)そ の 他	956	1,649	693
	小 計	18,895	74,613	55,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	121	120	△ 1
	(2)そ の 他	38	38	0
	小 計	159	158	△ 1
合 計	19,055	74,771	55,715	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売 却 額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,398	622	38

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

2,818百万円

非公募債券

419百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	24	102	137	154
(2)そ の 他	-	300	-	-
合 計	24	402	137	154

⑥ デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑦ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	△ 30,201	△ 32,002
年金資産	21,350	23,658
未積立退職給付債務	△ 8,851	△ 8,343
未認識数理計算上の差異	2,441	684
連結貸借対照表計上額純額	△ 6,410	△ 7,659
前払年金費用	168	235
退職給付引当金	△ 6,579	△ 7,894

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	1,549	1,634
利息費用	560	561
期待運用収益	△ 79	△ 256
会計基準変更時差異の費用処理額	453	-
数理計算上の差異の費用処理額	527	326
過年度退職給付費用	-	1,190 (注)2
退職給付費用	3,012	3,456

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 過年度における退職給付債務の算定の前提に修正を加えた結果、増加した退職給付債務相当額を一括費用計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.0%	同左
期待運用収益率	主として1.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	-
	(当社は、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は発生していません。)	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	セルロース事業	47,136
有機合成事業	57,302	58,236
合成樹脂事業	123,194	132,271
火工品事業	34,450	44,011
その他事業	2,415	3,450
合計	264,499	288,004

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産を行っているのは専ら火工品事業のうちの特機関連事業部門であり、主として発射薬等で受注状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
火工品事業	6,200	6,716	6,998	7,148

(3)販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	セルロース事業	50,132
有機合成事業	79,086	84,435
合成樹脂事業	133,390	142,556
火工品事業	36,605	44,090
その他事業	7,121	8,539
合計	306,335	335,520



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 10日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

(URL <http://www.daicel.co.jp>)

大阪府

代 表 者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 畑 理史

TEL (03) 6711 - 8121

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	187,260	11.7	16,650	51.0	20,163	60.0
17年 3月期	167,678	3.4	11,028	9.7	12,605	6.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	13,069	89.9	36.00	-	8.5	6.6	10.8
17年 3月期	6,882	200.5	18.91	-	4.9	4.6	7.5

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 361,999,318 株 17年 3月期 362,138,337 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	8.00	4.00	4.00	2,895	22.2	1.8
17年 3月期	8.00	3.00	5.00	2,896	42.3	2.0

(注)17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当3.00円、記念配当2.00円であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	330,577	164,824	49.9	455.28
17年 3月期	282,642	143,315	50.7	395.75

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 361,941,441 株 17年 3月期 362,052,606 株

②期末自己株式数 18年 3月期 3,001,241 株 17年 3月期 2,890,076 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	100,000	10,500	6,900	4.00	-	-
通 期	204,000	21,000	14,000	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 68 銭

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9~11ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	(94,915)	33.6	(92,417)	28.0	(△ 2,498)
現金及び預金	838		1,523		685
受取手形	906		952		46
売掛金	42,634		47,825		5,191
有価証券	-		24		24
製品	9,667		8,246		△ 1,421
半製品	2,217		1,924		△ 293
原材料	4,145		6,401		2,256
仕掛品	3,821		4,435		614
貯蔵品	1,308		1,191		△ 117
前渡金	180		100		△ 80
前払費用	281		312		31
繰延税金資産	1,314		1,639		325
収用に係る未収入金	3,150		2,362		△ 788
預け金	13,397		4,089		△ 9,308
立替金	8,946		8,195		△ 751
その他	2,158		3,244		1,086
貸倒引当金	△ 53		△ 51		2
II 固定資産	(187,727)	66.4	(238,159)	72.0	(50,432)
1. 有形固定資産	(103,456)	36.6	(129,206)	39.1	(25,750)
建物	24,265		23,994		△ 271
構築物	13,035		12,845		△ 190
機械装置	37,877		42,576		4,699
車両運搬具	140		112		△ 28
工具器具備品	2,011		2,083		72
土地	21,173		21,420		247
建設仮勘定	4,953		26,174		21,221
2. 無形固定資産	(5,034)	1.8	(4,534)	1.3	(△ 500)
借地権	37		37		-
鉱業権	4		-		△ 4
技術使用权	2,962		2,537		△ 425
施設利用権	866		815		△ 51
ソフトウェア	1,163		1,145		△ 18
3. 投資その他の資産	(79,235)	28.0	(104,418)	31.6	(25,183)
投資有価証券	45,083		66,234		21,151
関係会社株式	17,478		19,581		2,103
関係会社出資金	5,087		5,445		358
長期貸付金	17		19		2
従業員長期貸付金	10		60		50
関係会社長期貸付金	523		397		△ 126
長期前払費用	470		4,306		3,836
収用に係る未収入金	8,555		6,192		△ 2,363
その他	2,225		2,418		193
貸倒引当金	△ 217		△ 239		△ 22
資産合計	282,642	100.0	330,577	100.0	47,935

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	(53,508)	18.9	(71,933)	21.8	(18,425)
買掛金	37,448		38,581		1,133
1年内に償還する社債	-		10,000		10,000
短期借入金	523		1,301		778
1年内に返済する長期借入金	3,755		4,484		729
未払金	3,772		3,547		△ 225
未払費用	2,816		2,950		134
未払法人税等	1,069		5,060		3,991
未払消費税等	149		99		△ 50
前受金	3		58		55
預り金	132		166		34
設備関係未払金	3,494		5,225		1,731
その他	343		458		115
II 固定負債	(85,818)	30.4	(93,819)	28.3	(8,001)
社債	40,000		30,000		△ 10,000
長期借入金	7,118		20,343		13,225
繰延税金負債	7,108		14,663		7,555
退職給付引当金	3,280		4,254		974
圧縮記帳特別勘定	26,387		22,580		△ 3,807
その他	1,923		1,977		54
負債合計	139,327	49.3	165,753	50.1	26,426
(資本の部)					
I 資本金	36,275	12.8	36,275	11.0	-
II 資本剰余金	(31,378)	11.1	(31,381)	9.5	(3)
資本準備金	31,376		31,376		-
その他資本剰余金	2		4		2
III 利益剰余金	(60,076)	21.3	(69,853)	21.1	(9,777)
利益準備金	5,242		5,242		-
任意積立金	45,025		45,109		84
当期末処分利益	9,808		19,502		9,694
IV その他有価証券評価差額金	16,600	5.9	28,412	8.6	11,812
V 自己株式	△ 1,015	△ 0.4	△ 1,099	△ 0.3	△ 84
資本合計	143,315	50.7	164,824	49.9	21,509
負債及び資本合計	282,642	100.0	330,577	100.0	47,935

(2)損益計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		増 減 (△印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売 上 高		167,678	100.0	187,260	100.0	19,582	11.7
II 売 上 原 価		132,021	78.7	146,248	78.1	14,227	10.8
売 上 総 利 益		35,656	21.3	41,011	21.9	5,355	15.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,628	14.7	24,361	13.0	△ 267	△ 1.1
営 業 利 益		11,028	6.6	16,650	8.9	5,622	51.0
IV 営 業 外 収 益		5,258	3.1	5,918	3.2	660	12.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金		4,029		4,366		337	
固 定 資 産 貸 与 益		805		837		32	
雑 収 益		423		715		292	
V 営 業 外 費 用		3,681	2.2	2,405	1.3	△ 1,276	△ 34.7
支 払 利 息		1,335		1,111		△ 224	
為 替 差 損		37		-		△ 37	
デ リ バ テ ィ ブ 損 失		224		18		△ 206	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		71		22		△ 49	
事 務 所 移 転 費 用		387		-		△ 387	
雑 支 出		1,624		1,254		△ 370	
経 常 利 益		12,605	7.5	20,163	10.8	7,558	60.0
VI 特 別 利 益		26,722	15.9	5,869	3.1	△ 20,853	△ 78.0
固 定 資 産 処 分 益		26,682		62		△ 26,620	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		426		426	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益		-		3		3	
補 助 金 収 入		40		1,570		1,530	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 取 崩 益		-		3,807		3,807	
VII 特 別 損 失		30,569	18.2	7,817	4.2	△ 22,752	△ 74.4
固 定 資 産 除 却 損		1,542		1,010		△ 532	
固 定 資 産 評 価 損		1,348		-		△ 1,348	
固 定 資 産 圧 縮 損		40		5,377		5,337	
減 損 損 失		-		239		239	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 繰 入 損		26,387		-		△ 26,387	
関 係 会 社 株 式 出 資 金 評 価 損		1,251		-		△ 1,251	
過 年 度 退 職 給 付 費 用		-		1,190		1,190	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,758	5.2	18,215	9.7	9,457	108.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,530	0.9	6,020	3.2	4,490	293.5
法 人 税 等 調 整 額		346	0.2	△ 874	△ 0.5	△ 1,220	
当 期 純 利 益		6,882	4.1	13,069	7.0	6,187	89.9
前 期 繰 越 利 益		4,012		7,880		3,868	
中 間 配 当 額		1,086		1,447		361	
当 期 未 処 分 利 益		9,808		19,502		9,694	

(3)利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額		金額	
I 当期末処分利益		9,808		19,502
II 任意積立金取崩額				
資産買換積立金取崩額	49	49	60	60
合 計		9,857		19,562
III 利益処分額				
配 当 金	1,810		1,447	
	(普通 3円 00銭) (記念 2円 00銭)		(普通 4円 00銭)	
役 員 賞 与 金	34		38	
(うち監査役賞与金)	(7)		(6)	
資 産 買 換 積 立 金	132	1,977	18	1,504
IV 次期繰越利益		7,880		18,058

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ③その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～75年
機械装置	4年～15年
 - ②無形固定資産……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は239百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却の累計額	295,550百万円	299,430百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額		
土 地	40百万円	1,610百万円
3. 担保提供資産とそれに対応する債務		
担保提供資産		
建 物	20,097百万円	20,291百万円
構 築 物	12,544百万円	12,386百万円
機 械 装 置	37,247百万円	41,762百万円
車 両 運 搬 具	83百万円	68百万円
工 具 器 具 備 品	1,526百万円	1,644百万円
土 地	7,480百万円	7,480百万円
帳 簿 価 額 計	78,980百万円	83,633百万円
上記に対応する債務		
長 期 借 入 金 (1年内返済分を含む)	2,783百万円	8,464百万円
4. 関係会社に対する主な資産及び負債		
売 掛 金	9,003百万円	10,137百万円
預 け 金	13,397百万円	4,089百万円
立 替 金	8,769百万円	8,057百万円
買 掛 金	9,418百万円	10,129百万円

		<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
5. 会社が発行する株式総数	普通株式	550,963千株	1,450,000千株
発行済株式総数	普通株式	364,942千株	364,942千株
当社の保有する自己株式数	普通株式	2,890千株	3,001千株

(注)定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。

6. 偶発債務

保証債務

ダイセルファイナンス(株)		14,957百万円	22,539百万円
Daicel Safety Technologies (Thailand)Co., Ltd.		-百万円	1,752百万円
Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.		-百万円	1,670百万円
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.		2,468百万円	1,512百万円
Daicel Safety Systems America, LLC		948百万円	801百万円
広畑ターミナル(株)		882百万円	763百万円
Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.		-百万円	722百万円
Shanghai Daicel Polymers, Ltd.		588百万円	636百万円
Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.		-百万円	515百万円
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.		-百万円	489百万円
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.		1,585百万円	239百万円
ダイセルファインケム(株)		15百万円	16百万円
Plastx World Ltd.		81百万円	-百万円
従業員		2,573百万円	2,233百万円
計		24,101百万円	33,893百万円

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、28,374百万円であります。

8. 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。各事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-百万円	8,000百万円
借入未実行残高	20,000百万円	12,000百万円

9. 収用に関する件

当社は、平成17年2月、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路(株)）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。

当事業年度において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」3,807百万円を計上するとともに「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 関係会社との取引		
売 上 高	41,852百万円	47,475百万円
売 上 原 価	47,653百万円	56,421百万円
受取利息及び配当金	3,656百万円	3,906百万円
固 定 資 産 貸 与 益	805百万円	837百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 諸 掛	6,823百万円	6,811百万円
従 業 員 給 与 手 当	4,199百万円	4,098百万円
退 職 給 付 費 用	496百万円	349百万円
福 利 費	997百万円	953百万円
賃 借 料	740百万円	745百万円
技 術 研 究 費	8,638百万円	8,061百万円
販売費に属する費用の割合	28 %	28 %
一般管理費に属する費用の割合	72 %	72 %
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,022百万円	8,101百万円
4. 当事業年度の特別利益中の「固定資産処分益」は、遊休土地の売却によるものであります。		

5. 減損損失

当社は、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
茨城県つくば市	研究所等	建物
長野県上伊那郡	石灰石及びドロマイトの採掘権	鉱業権

茨城県つくば市の研究所は、本年2月に売却契約を締結いたしましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（234百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

長野県上伊那郡に所有する採掘権につきましては、遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

6. 当事業年度の特別損失中の「過年度退職給付費用」は、過年度における退職給付債務の算定の前提に修正を加えた結果、増加した退職給付債務相当額を一括費用計上したものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	395円75銭	455円28銭
1株当たり当期純利益	18円91銭	36円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	6,882百万円	13,069百万円
普通株主に帰属しない金額	34百万円	38百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	34百万円	38百万円
普通株式に係る当期純利益	6,848百万円	13,031百万円
普通株式の期中平均株式数	362,138千株	361,999千株

① リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

前事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	232百万円	484百万円
未払賞与	863百万円	907百万円
退職給付引当金	5,851百万円	6,577百万円
投資有価証券	2,290百万円	2,132百万円
減価償却超過額	945百万円	1,029百万円
固定資産評価損	549百万円	433百万円
その他	374百万円	399百万円
繰延税金資産計	<u>11,104百万円</u>	<u>11,961百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,388百万円	19,492百万円
退職給付信託	4,567百万円	4,585百万円
固定資産圧縮積立金	877百万円	848百万円
その他	66百万円	60百万円
繰延税金負債計	<u>16,899百万円</u>	<u>24,986百万円</u>
繰延税金資産（負債:△）の純額	<u>△ 5,794百万円</u>	<u>△ 13,024百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%	0.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 17.37%	△ 8.81%
試験研究費等税額控除	△ 3.29%	△ 4.17%
住民税均等割等	0.43%	0.19%
その他	△ 0.24%	△ 0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.42%</u>	<u>28.25%</u>

7. 役員の変動（予定）

I. 取締役の変動

平成18年6月29日開催の第140回定時株主総会において選任の予定。

1. 代表者の変動

退任

（現職）	（氏名）	（新職）
代表取締役 専務執行役員 総合企画室長兼 トパス事業統括室長	豆佐泰藏	常任顧問 社長補佐兼 トパス事業統括室長

2. その他の取締役の変動

（1）新任

（新職）	（氏名）	（現職）
取締役 常務執行役員 生産技術室長、 レスポンシブル・ケア室担当	山口和夫	常務執行役員 姫路製造所長兼 同製造所網干工場長
取締役（社外）	岡田明重	株式会社三井住友銀行特別顧問
取締役（社外）	三浦勇一	株式会社トクヤマ相談役

（2）退任

（現職）	（氏名）
取締役（社外）	末松謙一

（注）岡田明重氏ならびに三浦勇一氏は、社外取締役候補者であります。

II. 執行役員の変動

平成18年6月29日付

（1）昇任

（新職）	（氏名）	（現職）
常務執行役員 有機合成カンパニー長	熊野修三郎	執行役員 有機合成品カンパニー長
常務執行役員 総合企画室長	福田真澄	執行役員 有機機能品カンパニー長
常務執行役員 ダイセルポリマー株式会社 代表取締役社長	宗正幸	執行役員 事業支援センター副センター長

(2) 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 総合企画室副室長	井 口 友 二	総合企画室主席部員
執行役員 Daicel Safety Systems America, LLC 社長	岩 井 保 範	Daicel Safety Systems America, LLC 社長
執行役員 事業支援センター副センター長	札 場 操	総合企画室主席部員
執行役員 特機・MSDカンパニー副カンパ ニー長 兼 同カンパニー播磨工場長 兼 生産技術室長補佐 兼 業務革新室長補佐	小 河 義 美	業務革新室長 兼 生産技術室生産革新センター所長

以 上